

(令和3年度単年度経営計画)

公益財団法人京都市国際交流協会	令和3年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項

所管局課	総合企画局国際交流・共生推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	100.0 %

当年度の取組目標

業務面	<p>目標1 「外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備」 外国籍市民等を対象にした相談事業の実施を通して、外国籍市民が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。コロナ禍において、外国籍市民の生活課題はより広範囲かつ深刻化するケースも増えている。電話通訳や相談対応の中で、速やかに必要などところにつなぐ必要がある。公的機関との連携をより強化し、情報提供や相談対応にあたり問題解決につなげる。</p> <p>目標2 「京都の国際交流拠点としての取組」 姉妹都市のPRについては、昨年度kokokaオープンデイにおいて、グアダハラ40周年関連の写真展示・トークショーを実施したように、キエフ50周年、ザグレブ40周年に係る取り組み等を実施し、市民への認知度を高める。 世界歴史都市連盟のPRについては、加盟都市を持つ国を紹介する絵本展等の開催を引き続き行う。</p> <p>目標3 「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」 コロナ禍で多くの制限はあるが、ボランティア活動を維持継続し、「ボランティアオリエンテーション」にて新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげる。 また、企業とのコラボレーション事業については、社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっているが、引き続き共催事業者を募集し実施していく。</p>
財務面	<p>目標1 「補助金等の増収」 近畿地域国際化協会連絡協議会や文化庁の補助金を申請し収入確保のための努力を続ける。</p> <p>目標2 「寄付金の増収」 昨年に創設した「国際交流活動応援企業・団体」登録制度の継続と寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをWebでPRし、増収につながるよう努める。府民税・市民税控除団体であることもPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。</p>
組織面	<p>目標1 「職員の能力向上」 新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修や民間が実施するZOOMセミナー等に積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。</p> <p>目標2 「職員の意識向上」 職員間で、コンプライアンス等の勉強会を実施する。</p>
その他	特になし

公益財団法人京都市国際交流協会		令和3年度経営計画 兼 経営努力結果
当年度の取組目標に対する意見		
所管局	<p>業務面では、外国籍市民等への適切な情報提供や相談対応などは、新型コロナウイルス感染症に関連した対応も必要となる中、今後も重要な業務といえ、本市や関係機関とも連携しながら、問題解決などにつなげていけるよう、取り組んでほしい。</p> <p>また、姉妹都市及び世界歴史都市連盟のPRについては、あらゆる方法を検討しながら、より多くの方の参加につながるよう、努めてほしい。</p> <p>財務面では、令和2年度は黒字の見込みであるものの、令和3年度については赤字を見込んでいるため、感染症拡大の影響により厳しい状況下ではあるが、引き続き補助金や寄付金など外部資金の獲得、既存事業や経常費用の抜本的な見直しなどに一層取り組んでいただくことを求める。</p>	
当年度の取組目標に対する総括(※)		
団体	<p>業務については、新型コロナウイルス感染症についての外国語での情報発信やオンラインでのボランティア事業の開催、舞台芸術活動応援事業等、コロナ禍における各種事業の実施をはじめ、今後中長期的に協会の強みを発揮する事業として「京都市におけるkokoka日本語教育推進事業」や姉妹都市・世界歴史都市を紹介する関連イベントを継続して実施した他、毎年秋に開催している「kokokaオープンデイ」も一昨年度同様に規模を縮小の上実施し、広く市民にPRすることができた。</p> <p>またロシア軍によるウクライナ侵攻を受け緊急支援募金の実施や避難民の受入支援を目的としたネットワーク組織を京都市等と立ち上げ、姉妹都市であるキーウ（キエフ）市に京都市民の思いをつなげることができたことは非常に大きな成果であった。</p> <p>財務については、文化庁、経済産業省、厚生労働省等から助成を受けた他、新型コロナウイルス感染拡大防止のための各種補助金や「国際交流活動応援企業・団体」登録制度の協賛金の獲得により収入維持に努めたが、イベント自粛等の影響により利用料金収入が昨年度に引き続き、コロナ前より大幅に減少したことに加え、京都市からのキャンセル料の還付も減少したため全体の収益としては減額となった。支出面においては、日本語学習のオンラインシステム開発やPCネットワークシステムの強化等コロナ禍での事業実施にかかる投資的経費や嘱託職員の一般職員への転換による人件費の増加等により収支は赤字となった。</p> <p>組織に関する取組としては、コロナ禍においても人材育成の継続を図るため、オンラインで開催される研修に積極的に参加すると同時に協会内部で職員等が講師となり勉強会を実施することで意識と能力の向上を図った。</p>	
所管局	<p>業務面では、コロナ禍において、感染拡大防止対策をとったうえで、kokokaオープンデイ、外国籍市民等への多言語情報発信及び各種相談事業など、国際交流・多文化共生を推進する取組を実施されたことは評価できる。</p> <p>また、本市の姉妹都市であるキーウ市をはじめウクライナから避難された方々を市民ぐるみで温かく受け入れ、支援を行っていくための組織である「ウクライナ・キーウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」の事務局を中核的に担っていただいていることは大いに評価でき、引き続き本市と協力し、避難者の受入に取り組んでいただきたい。</p> <p>今後は、ウィズコロナの状況下で、現在取り組まれている「京都市におけるkokoka日本語教育推進事業」のオンライン日本語クラスなど、オンラインツールを有効に活用した取組を推進し、利用者のサービス向上に努めていただきたい。</p> <p>加えて、貴協会が実施されている事業等に係る認知度を向上させ、より多くの市民等に参加いただくために、更なる広報の強化に取り組んでいただきたい。</p> <p>財務面では、文化庁、経済産業省、厚生労働省等からの助成金や、新型コロナウイルス感染拡大防止のための各種補助金などの外部資金に加え、「国際交流活動応援企業・団体登録制度」による寄付金の確保に取り組んでいる点は評価できる。</p> <p>また、「行政通訳・相談事業」などの事業の実施において、公的機関と連携をより強化し、情報提供や相談対応を行うなど、外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備に貢献している。</p> <p>一方で、人件費の増加などにより、今後も厳しい財務状況が想定されるため、事業規模と財務状況のバランスを考慮しつつ、既存事業のスクラップ&ビルドなどを含めた見直しを検討し、経常費用の削減に努めていただきたい。</p> <p>また、ウィズコロナで少しずつ社会活動が再開する中、収益事業の拡大、貸館施設の利用率向上に向け、利用状況の詳細な分析、広報の強化を行うなど、増収に繋げる一層の努力を求める。</p>	

公益財団法人京都市国際交流協会	令和3年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標1「外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備」								
当年度目標	外国籍市民等を対象にした相談事業の実施を通して、外国籍市民が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。コロナ禍において、外国籍市民の生活課題はより広範囲かつ深刻化するケースも増えている。電話通訳や相談対応の中で、速やかに必要などところにつなぐ必要がある。公的機関との連携をより強化し、情報提供や相談対応にあたり問題解決につなげる。							
当年度結果 (※)	外国籍市民等を対象にした相談事業や電話通訳の実施、新型コロナウイルス感染症についての外国語での情報発信、公的機関との連携の強化、京都市におけるkokoka日本語教育推進事業などにより、外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備を推進した。							
指標1	「相談事業」の対応件数 (単位：件)							
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	/	8,654	/	8,571	/	5,763	6,000	4,425
指標2	近隣地域の関係団体との連携による防災に関する会議等の実施回数 (単位：件)							
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	4	4	5	5	5	5	5	5

(令和3年度単年度経営計画)

公益財団法人京都市国際交流協会				令和3年度経営計画 兼 経営努力結果			
目標2「京都の国際交流拠点としての取組」							
当年度目標	<p>姉妹都市のPRについては、昨年度kokokaオープンデイにおいて、グアダハラ40周年関連の写真展示・トークショーを実施したように、キエフ50周年、ザグレブ40周年に関する取り組み等を実施し、市民への認知度を高める。</p> <p>世界歴史都市連盟のPRについては、加盟都市を持つ国を紹介する絵本展等の開催を引き続き行う。</p>						
当年度結果 (※)	<p>コロナ禍による制約はあったものの、キエフ、ザグレブ両姉妹都市について、それぞれ提携50周年、40周年を記念し、全館イベントの「kokokaオープンデイ」において、市民を対象としたパネル展とトークショーを実施。また、世界歴史都市連盟の加盟都市を紹介する写真展や絵本展を年3回実施し、会館利用者をはじめとする市民に広くPRすることができた。</p>						
指標1	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数 (単位：回)						
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標 実績(※)
	4	6	5	6	5	3	5 5
目標3「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」							
当年度目標	<p>コロナ禍で多くの制限はあるが、ボランティア活動を維持継続し、「ボランティアオリエンテーション」にて新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげる。</p> <p>また、企業とのコラボレーション事業については、社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっているが、引き続き共催事業者を募集し実施していく。</p>						
当年度結果 (※)	<p>新型コロナウイルス感染予防のため、中止を余儀なくされた活動もあったが、一部のイベントや講座等は、オンラインを活用して、コロナ禍でも実施することができた。ボランティアミーティングは、主にオンラインによる実施をすすめ、活動者のモチベーションや横のつながりの維持に役立ち、ほぼ昨年通りに開催できた。若い世代のボランティア活動を推進するため、オンラインによる日本語学習支援活動に取り組むボランティアを募集し、自由に行き来ができない社会情勢のもと、若者の参加を得ることができた。</p> <p>「企業等とのコラボレーション事業」については、令和2年度頃から前庭でのフードフェスなどについて食品衛生指導への対応として臨時営業許可取得費用や設備整備のハードルが非常に高くなったことから、順調に伸びていた開催回数に大きな影響があった。</p>						
指標1	登録ボランティア主催イベント開催回数 (単位：回)						
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標 実績(※)
	2,810	2,520	2,860	2,301	2,430	1,780	1,800 2,268
指標2	企業等とのコラボレーション事業開催件数 (単位：件)						
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標 実績(※)
	12	8	10	7	7	5	7 2

(令和3年度単年度経営計画)

公益財団法人京都市国際交流協会	令和3年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	302,515	289,162	294,153	284,710	284,619	279,335	
経常費用	323,296	293,203	310,217	272,515	312,603	286,264	
当期経常増減額	△ 20,781	△ 4,041	△ 16,064	12,195	△ 27,984	△ 6,929	
当期正味財産増減額	△ 20,861	△ 4,111	△ 16,144	12,125	△ 28,064	△ 6,999	
資産合計	-	361,036	-	368,110	-	367,469	
負債合計	-	124,466	-	119,415	-	125,772	
正味財産	-	236,570	-	248,695	-	241,697	

目標1「補助金等の増収」	
当年度目標	近畿地域国際化協会連絡協議会や文化庁の補助金を申請し収入確保のための努力を続ける。
当年度結果(※)	文化庁からの補助事業である「kokoka日本語教育推進事業」に対する補助金や近畿地域国際化協会連絡協議会等からの民間助成金を受けた他、新型コロナウイルス感染拡大防止のための各種補助金や厚生労働省のキャリアアップ助成金の獲得に努めた。

指標	補助金等の増収							
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
		16,500	18,207	18,000	27,657	19,000	37,717	23,377

目標2「寄付金の増収」	
当年度目標	昨年に創設した「国際交流活動応援企業・団体」登録制度の継続と寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをWebでPRし、増収につながるよう努める。府民税・市民税控除団体であることもPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
当年度結果(※)	寄付の募集については、「国際交流活動応援企業・団体」制度に登録していただいている企業等に登録の更新を依頼し寄付財源の確保に努めた。一般寄付についてもホームページやパンフレットによる周知及び寄付月間等の実施によりアピールを行った。

指標	寄付金の増収							
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
		1,300	1,450	1,450	1,943	2,000	3,255	3,255

公益財団法人京都市国際交流協会	令和3年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標1「職員の能力向上」

当年度目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修や民間が実施するZOOMセミナー等に積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。
当年度結果 (※)	各種専門機関が実施している研修を積極的に活用し、災害による被害の軽減を図るための自衛消防研修や屋台出店時の安全を確保するための食品衛生研修をはじめ法律相談研修、外国人観光案内所研修等に参加し職員の能力向上を図った。

指標	職員研修派遣回数 (単位：回)							
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	30	30	31	28	29	32	32	25

目標2「職員の意識向上」

当年度目標	職員間で、コンプライアンス等の勉強会を実施する。
当年度結果 (※)	コンプライアンスや海外の教育事情からSDGsを考える勉強会を職員が講師となり実施することで意識の向上と職員間のコミュニケーションの機会となった。

指標	勉強会の実施回数 (単位：回)							
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	2	2	3	3	4	2	3	2